

第88回: 無敵空母と無名空母

外電によると、米軍横須賀基地配備の原子力空母ジョージ・ワシントンが8月13日、南シナ海のベトナム南部沖合に到着し、ベトナム政府高官や軍当局者が同艦を訪問したという。最近中国船による南シナ海の「海洋調査活動」で中国とベトナム、フィリピンとの緊張が高まっており、ワシントン出動が人民解放軍初の空母を今月10日に試験航行させたばかりの中国に対する牽制と警告であることは明らかである。中国船は最近わが尖閣列島の周辺海域にも頻繁に出没している。中国の調査活動がなぜ日本を含むアジア諸国との間で軋轢を生んでいるかといえば、彼らの調査とは水産資源調査のような学術調査ではなく、潜水艦の通路確保を目的とする海底地形調査や、SLBM(潜水艦発射式ミサイル)の運用を目的とする海水塩分濃度や水温調査だからである。

1998年、マカオのさる会社が「海上カジノ建設のため」と称してウクライナよりスクラップとして買い付けた旧ソ連の空母「ワリャグ」はその後中国に転売され、大連にて改装工事が行われてきた。ウクライナより引き渡しを受けたとき、この船は空母の機能が全て取り外されており、中国は得意のコピー作戦でロシアのみならず米英仏の軍事情報を懸命に収集し、時間をかけてじっくり空母建造を進めてきた。今年8月1日の建軍記念日が完成ターゲットだったようだが間に合わず、少し遅れた8月10日に大連近海への試験航海を開始し、14日に無事大連港に帰ってきた。この処女航海を中国の国営メディアは誇らしげに伝えているが、艦名は「わが空母」としか報道されておらず、記念すべき中国初の空母はまだ名無しの権兵衛さんのようである。これから試験航海や発着艦訓練、関連装備点検などを行い、準備が全て完了し就役可能となったときに正式な艦名をつけるのだろう。香港筋によると「天津」という候補が上がっており、もしもこの情報が事実だとすれば環渤海経済圏を立ち上げ、これから去りゆく第4世代の胡錦濤政権に対するオマージュである。近代史の人物で天津といえば慰庭こと袁世凱だが、中国共産党が彼に因んで命名するはずはないだろう。

そのなかで、11日付の北京紙「京華時報」は、尹某という軍事専門家を登場させ、この無名空母が戦力となるためには10年かかるだろうと予言させている。大変興味ある記事である。軍事機密に属する情報を中国人の専門家が勝手にリークできるはずがなく、この専門家発言は軍当局の許可を得て発信したコメントであることは明らかである。ここで注目に値するのは、人民解放軍にしては珍しく謙虚でネガティブな発言であることだ。「この空母、10年は使い物になりませんよ」と謙虚な発言をするからには、何か裏があるはずである。実はこれ、アメリカを刺激させないよう中国が発信したフェイク(偽)情報だという説が有力である。

中国は敢えて真実を曲げ、フェイク情報を発信したつもりかもしれないが、その意図に反し結果的に極めて正確な情報となった可能性が高い。いまの時点では沈まずに航海可能な大型船舶に過ぎない中国空母が、これから空母本来の役割を発揮できるようになるまでに長い時間が掛かるのは誰が見ても明らかである。空母の形状をじっくり観察すれば一目瞭然だが、まっ平らな米空母とは異なり、この空母には離艦用甲板の先端にスキージャンプ台のような勾配がついている。当時のソ連には蒸気カタパルト(艦載機の射出

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

機)を作る能力がなかったため、やむなくジャンプ台で代用させたのである。艦載機はジャンプ台に向かって発進し、勾配のお陰で一旦は上空に飛び出す。そして海面に落下しようとする万有引力と、上空に昇ろうとするエンジンが綱引きし、最終的にエンジンが勝ってジェット戦闘機を何とかテイクオフさせる方式である。だから、「殲11(J-11)」のような戦闘機では運用不可能である。一説によると「瀋陽航空機工業」で開発中のロシア「スホーイ33」によく似た「殲15」が軽量で主翼が折り畳み可能であることから有力視されているようだが、艦載機と空母との相性の良し悪しは、実際に訓練してみないことには分からない。フランスでも原子力空母「シャルル・ドゴール」の訓練中に、滑走路が数メートル足りないことが判明し、急遽甲板を延長しそのため余計な時間が掛かってしまったという苦い経験がある。

空母で働く数千人のスタッフの訓練も大変である。中国はアメリカ軍の真似をして、航空機牽引、給油係、信号係、誘導員等をジャージの色で区別しているようだが、この何十種類ものスタッフの連携訓練や数十万を超える部品の点検だけでも気の遠くなる作業である。そして最も大事な人材育成とはパイロットの訓練である。仮にこの空母に搭載可能な艦載機が40機だとすれば、パイロットは少なくともその1.5倍の60人は養成する必要がある。そうでなくても難易度の高い空母への発着艦訓練に加え、スキージャンプのような技まで要求するとは、ほとんどアクロバット飛行に近い世界であり、いくら優秀な解放軍パイロットでも3-4年の訓練期間は必要である。トップガンになるのは楽ではない。

更に大きな問題は、空母の特性として抜群の攻撃力を持つ反面、防御力が極端に弱いという問題がある。つまり空母単独での遊弋はあり得ないのである。湾岸戦争の頃、米国海軍は空母1隻を10隻近い護衛艦で守ってきたが、最近では軍事技術の向上により空母1隻の護衛のため、ミサイル巡洋艦1隻、同駆逐艦2隻、攻撃型潜水艦1隻、戦闘支援艦1隻の計5隻で済むようになった。空母を護衛する艦隊が僅か5隻といっても、その守りは鉄壁である。護衛艦の3隻とはタイコンデロガ級と、アーレイ・バーク級のイージス艦であり、潜水艦はロサンゼルス級の原子力潜水艦である。中国のミサイル艦と戦闘機、爆撃機が束になって急襲しても、鎧袖一触蹴散らせる打撃群(ストライカー・グループ)なのである。そもそも、スキージャンプ式空母の配備にどれだけ戦略上の意義があるのか不詳だが、何れにしても中国が米軍並みの打撃群を編成するのに10年の準備期間で間に合う保証はない。いっそのこと、ふんぞり返った形の空母を南シナ海に単独遊弋させた方がほほえましい光景としてPR効果は高いかもしれない。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成23年8月16日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。